

# 習近平政權とIT企業

鹿島平和研究所 国際政治経済研究会

2021年9月1日

近藤大介 [d-kondo@kodansha.co.jp](mailto:d-kondo@kodansha.co.jp)

# 習近平主席

8月17日 中央財經委員会第10回会議

- ・ 「**共同富裕**」問題を着実に推進していく。
- ・ 「第一の100年」（2021年7月1日の中国産党100周年）で、「小康社会」（そこそ豊かな社会）と「脱貧困」を達成したので「**共同富裕**」を「第二の100年」（2049年10月）の奮闘目標にしていく。
- ・ 公有制（国有企業）主体を堅持し、「**共同富裕**」を発展させていく。



# 共同富裕

---

- ・ 1953年12月16日、中国共産党中央委員会「中共中央の農業生産合作社の発展に関する決議」で、毛沢東主席が提起した概念。これに基づいて、1958年に人民公社を組織し、大躍進運動を始めた。
- ・ 鄧小平副首相は共同富裕を換骨奪胎させて「先富論」（先に富める者から富んでいけ）を唱え、改革開放政策を進めた。
- ・ 江沢民、胡錦濤政権は、改革開放と先富論路線を踏襲した。
- ・ 習近平政権では「第二の100年」の目標として再び毛沢東時代の共同富裕を掲げる（先富論の是正）。
- ・ 共同富裕は「調高、拡中、増低」（高所得者層の調整、中間層の拡大、低所得者層の収入増）を基本方針とする。
- ・ 背景に、昨年来のコロナ禍で、習近平主席の主力支持層である低所得者（庶民）の生活が悪化したことがある。「K字経済」を是正する。
- ・ 実際には、自らに従順でない富裕層を完全に従わせることが主目的ではないか。

# 習近平主席

8月30日

中央全面深化改革委員会第21回会議

- ・「反独占で公平な競争を深める政策の実施に関する意見」が通過。
- ・反独占を強化し、社会主義市場経済体制を改善していく。
- ・新発展（理念）の局面から共同富裕戦略を始め、消費者の権益を保護する。
- ・真の目的はプラットフォーマー国有化？



# 9月1日 中国データ安全法施行

---

(全55条で、習近平政権が国家のすべてのデータをコントロールすることを定めた)

第1条：データ処理活動に規範を持たせ、データの安全を保障し、データの開発利用を促進し、個人及び組織の合法権益を保護し、国家の主権・安全及び発展利益を維持・保護するため、本法を制定する。

第5条：中央国家安全指導機構が、国家データ安全活動の政策決定と議事協調に責任を負い、国家のデータ安全戦略と関連する重大方針政策を研究制定、指導実施する。(後略)

第26条：いかなる国家もしくは地域が、データとデータ開発利用の技術など関連の投資、貿易などの方面にあずかる際、中国に対して差別的な禁止・制限もしくはその他の同様の措置を取った場合でも、中国は実際の状況に基づいて該当国もしくは地域に対して対等の措置を取ることができる。

第45条～48条：(罰則規定) 最高1000万元の罰金、刑事罰を科す。

第53条：国家機密のデータ処理活動に関わった場合、「中国国家秘密保守法」などの法律や行政法規の規定を適用する。(後略)

第54条：軍事データの安全保護の方法は、中央軍事委員会が本法に基づき、別途制定する。

# 習近平政権vsアリババ①

2020年10月24日 馬雲（ジャック・マー）創業者「21世紀の金融は『質屋』から脱却し『老人クラブ』のSWIFTを見習うな」

11月3日 2日後に控えたアント・フィナンシャルグループの香港・上海上場が突然停止。融資業務に不透明な部分があるというのが表向きの理由。

・実際には、約半年にわたる水面下の暗闘があったが、アリババが不服従だった。最後は習近平主席と劉鶴副首相が決断した。



# 習近平政権vsアリババ②

---

2020年12月14日 国家市場監督管理総局が、独占禁止法違反で、アリババ、テンセント、順豊（物流最大手）に、それぞれ50万元（約850万円）の罰金。

12月18日 アリペイが預金仲介サービス停止。

12月26日 中国人民銀行などが、アント・グループを行政指導。

2021年1月20日 中国人民銀行が、銀行以外の決済事業者への規制強化を発表。

4月10日 国家市場監督管理総局が、アリババ・グループに、独占禁止法違反で182億2800万元（約3100億円）の罰金。

4月12日 中国人民銀行がアント・グループの金融持ち株会社設立など5項目を発表。

7月27日 アリババでレイプ事件が発生し、公安部が特別捜査。

8月21日 「アリババ後見人」周江勇杭州市党委書記（市トップ）を拘束したと国家監察委員会が発表。

8月31日 アリ・ミュージックの高曉松会長が辞職と報道。

# 習近平政権vsテンセント

**2020年12月14日** 国家市場監督管理総局が、独占禁止法違反でテンセントに、50万元（約850万円）の罰金。

**2021年4月19日** テンセントが500億元（約8500億円）の「持続的価値創新」資金（事実上の寄付金）を創設すると発表。

**7月24日** 国家市場監督管理総局が、テンセントによる中国音楽集団買収の撤回を要求。8月31日にテンセントが撤回を発表。

**8月9日** テンセントが、習近平政権の薄熙来元重慶市党委書記叩きを礼賛すると思われるテレビドラマ『掃黒風暴』（全28話）を放映開始し、大ヒット。

**8月18日** テンセントが500億元の「共同富裕専門計画」（共同富裕への寄付金）を発表。

**9月1日** 国家新聞出版署の「未成年者のネットゲーム中毒を確実に防止するさらなる厳格な管理の通知」が施行。未成年者は金、土、日の20時～21時しかネットゲームが不可に。かつ実名制。



# 習近平政権vs他のIT企業

**3月17日** 「拼多多」（ピンドウオドウオ）創業者の黄峥会長が退任を発表。

**5月20日** 「TikTok」（抖音）や「Headline」（今日头条）のバイトダンス（北京字節跳動科技）の創業者・張一鳴CEOが、年内の退任を発表。

**7月2日** 配車最大手DiDi（滴滴出行）が6月30日にNY証券取引所に上場したことで、国家インターネット情報弁公室調査を開始し、7月9日に新規サービス停止。

**7月5日** トラック配車アプリ「運満万」と「貨車帮」、求人アプリの「BOSS直聘」に対して、一時的にアプリの新規インストール停止。

**7月24日** 教育部が「双减」（学校での宿題の軽減と学習塾など校外教育の負担軽減）を発表。教育界から民間企業を追放し、ネット教育サービス大手の新東方と博実楽が大打撃。



# ご清聴ありがとうございました！

ファクトで読む米中新冷戦とアフター・コロナ  
(講談社現代新書、2021年)



アジア燃ゆ

(MND新書、2020年)

